

都議会議員の属性と東京都の新型コロナウイルスに関する政策への評価の関係について

2024年2月3日

1. はじめに

2019年12月初旬に、中国の武漢市で初の感染が報告され、わずか数カ月うちにパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症(COVID19)の世界的な流行は、私たちの生活を脅かす大きな出来事となった。実際に日本でも感染が拡大していく中で、東京都や政府は感染拡大防止策や経済対策など、さまざまな面での政策を打ち出してきた。本稿では、東京都や政府が打ち出した新型コロナウイルス関連の政策に対する都議会議員の評価や考えは、議員自身の属性によって変化するのかという点を分析していく。その結果を踏まえ、議員の属性が政策評価にもたらす影響を考察する。

2. 先行研究

議員の属性の違いによって、政策に対する考え方や政治の場での発言はどのように変化するのだろうか。内田ほか(2019)は、地方議会会議録コーパスを構築し、そこに収録されている発言文に付与されている発言者の氏名・役職・選挙区・生年・性別等の情報から、議員の属性による発言内容の違いを分析した。内田ほか(2019)はその分析結果として、議員の性別による発言内容の違いにおいては、例えば「増税」「貧困」「消費税」「年金」「保育」などのキーワードは、女性議員の方が多く使用している一方で、男性議員は「地方分権」「高速道路」「観光」などへの言及が多かったことを明らかにしている。また、議員の年齢層による発言内容の違いにおいては、若年議員は、健康・福祉、労働・商工業・エネルギー、出産・子育て、教育・研究、防災・災害対策を政治特徴語として使用している割合が高く、地方の働き手不足や、最新技術への関心の高さが示唆されるという結論に至っている。一方で、高年議員は農林水産業の割合が高いことと、財政・税金、自然・環境への関心は高く、出産・子育てには極端に関心がないという分析結果に至っている。加えて、中年議員は発言の内容が特定分野に特化していないことも明らかにしている。これにおいては、中年議員は人数が多く、発言内容の幅が広いと考察している。

また、そもそも議員が政治の場において自身の考えを発言する動機は何であるのだろうか。松本・松尾(2011)は、選挙制度改革の前後それぞれにおける、与野党議員の常任委員会での発言を対象として、誰が、なぜ発言しているのかという分析を行った。まず、国会議員の委員会での発言が、政党と議員個人の関係でどのような意味をもち、それが、発言量という形でどのように現れるか、といった問題を設定し、これに関してデータの記述と理論の検討を行った。松本・松尾(2011)は結果として、議員の地元への利益への応答、党派政治、そして、議員個人の専門性の一端を示す議員の前歴という3つの要素が、それぞれの委員会での議員の発言量に影響を与えていることが示している。加えて、選挙制度改革の前後で比較すると、国会議員、とりわけ、自民党を中心とした与党議員の委員会での発言の量が相当に増えているという結果に注目している。

では、新型コロナウイルス関連の政策に注力を入れたいと考える議員にはどのような特徴があるのだろうか。類似するテーマでの研究として、坂本(2019)はNPO政策の推進に関与する国会議員はどのような特徴を有するのか、またなぜNPO政策を推進するのかについて合理的選択論の理論枠組みと国会議員データを用いた定量的分析によって明らかにしている。分析結果として、坂本(2019)は第一に、NPO政策は票にならない政策であるため、選挙に弱く再選動機の強い議員ほど関与せず、逆に選挙に強く再選動機の弱い議員ほど積極的に関与する傾向があることを示している。第二に、NPO政策は昇進のための業績誇示の成果を得やすい政策であるため、昇進への意欲が高く、当選回数が多い議員ほど、NPO政策に積極的に関与する傾向があることを述べている。第三に、議員個人が保守・右派的な政策理念をもつことがNPO政策への関与に負の影響を与える傾向は直接的には見られないことを示している。また第四に、選挙区選出議員、民主党・公明党・社民党所属の議員、自民党岸田派に所属している議員は、よりNPO議連に所属する傾向があることを明らかにしている。

3. 仮説

以上の先行研究を踏まえ、3つの仮説を立てる。

第一に、内田ほか(2019)の先行研究における、議員の性別と年齢層による発言内容の違いから、仮説1は、「都議会議員の新型コロナウイルス関連の政策に対する考えは、性別と年齢によって違いが生じ、男性ほど経済政策に関心を持ち、女性ほど医療を心配し、若年・中年ほど経済政策に関心を持ち、高年ほど医療を心配する」とする。

第二に、松本・松尾(2011)の先行研究において、与野党議員の常任委員会での発言量に影響を与えた三つの要素のうち党派政治が含まれることと、自民党を中心とした与党議員の委員会での発言の量が増えていたことを述べていた。本研究において検討する新型コロナウイルス関連の政策は東京都が主体となって打ち出したものであり、東京都知事である小池百合子氏は都民ファーストの会に所属していることから、都民ファーストの会を松本・松尾(2011)の先行研究における与党として位置付ける。ここから仮説2「都民ファーストの会が新型コロナウイルス関連の政策をより高く評価する」を導く。

第三に、坂本(2019)は先行研究において、NPO政策は票にならない政策であるため、選挙に弱く再選動機の強い議員ほど関与せず、逆に選挙に強く再選動機の弱い議員ほど積極的に関与する傾向があることを述べている。実際、新型コロナウイルス流行時は、人々が命の危機にさらされる大混乱の時期であったため、票になりにくいNPO政策と同様に、議員は選挙を意識した行動や態度を新型コロナウイルス関連の政策に対して示さないのではないだろうか。したがって、選挙に強い、つまり当選回数が多く、都議会議員選挙における得票数が多い議員ほど新型コロナウイルス関連の政策に対して積極的に関与する傾向があると予想する。また、坂本(2019)は、議員個人の保守・右派的な政策理念はNPO政策への関与に負の影響を与える傾向は見られないことも述べている。よって、新型コロナウイルス関連の政策も同様に、議員の政治的立場は直接的な影響を与えないと予想する。したがって、仮説3「当選回数が多く、得票数が多い議員ほど、都の政策に対して厳しい評価を下す可能性があり、議員の政治的立場は政策に対する考えに直接的な影響を与えない」をたてる。

4. データ、変数、分析手法

前節で述べた仮説を検証するため、本稿では、東京都議会議員127名(2021年11月調査時点)を対象に行った「津田塾大学中條研究室2021年度第4回東京都議会議員調査」の結果を用いる。調査実施期間は2021年10月8日から2021年11月22日であり、有効回答数は54、回収率は42.52%である。回答方法はGoogleフォームによるウェブサイト上での回答、または郵送による調査票である。

新型コロナウイルス関連の政策のうち、東京都の新型コロナウイルス対策全般に対する評価のほか、緊急事態宣言中の医療に対する危機感、同じく緊急事態宣言中の各種要請による経済の深刻度認識を用いる。具体的な従属変数として分析に使用した設問とその尺度を以下に示した(表1)。なお、表1に示したQ6「緊急事態宣言のもと、東京都は下記の要請を行いました、これらの要請が100%守られた場合、各項目の経済的影響はどのくらい深刻であると思いますか」のうちの5つの要請においては、回答の分散が最も大きかった(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請、(4) イベント(劇場・集会・スポーツ・博物館等)に対する時短・収容率制限要請の2つのみを従属変数として使用した。

表1:従属変数として使用した設問とその尺度

変数	設問	尺度
Q4	東京都のこれまでの新型コロナウイルス対策をどの程度評価しますか。「評価できる」を5、「評価できない」を1として5段階でお答えください。	「評価できる」を5、「評価できない」を1とした5段階
Q5	2021年夏、東京都で4回目となる緊急事態宣言（7月12日から9月30日）が発出されているあいだ、東京都の医療は危機的状況にあったと思いますか。	「そう思う」を4、「どちらかといえばそう思う」を3、「どちらかといえばそう思わない」を2、「そう思わない」を1
Q6	緊急事態宣言（7月12日から9月30日）のもと、東京都は下記の要請を行いました。これらの要請が100%守られた場合、各項目の経済的影響はどのくらい深刻であると思いますか。 (1) 都民に対する不要不急の外出・移動自粛要請 (2) 酒類・カラオケ設備を提供する飲食店・施設に対する休業要請 (3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請 (4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請 (5) 職場への出勤に対するテレワーク活用要請	「深刻であり回復不能」を4、「深刻であるが、回復は可能」を3、「そこまで深刻ではない」を2、「深刻ではない」を1

次に、説明変数として分析に使用した変数や設問、その尺度を表2に示した。

表2:説明変数として使用した設問とその尺度

変数	設問	尺度
性別		男性=1、女性=0とする
所属政党		公明党、共産党、無所属、立憲民主党、自由民主党、都民ファーストの会、それぞれのダミー変数
年齢		実数（連続変数）
当選回数		実数（連続変数）
政治的立場	異なる政治立場を表すとき、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などと表現することがあります。もっとも右派・保守的な立場を10、もっとも左派・リベラルな立場を0とする と、あなたの政治的立場はいくつになりますか。	もっとも右派・保守的な立場を10、もっとも左派・リベラルな立場を0とする
得票数		実数（連続変数）

なお、使用した質問のうち無回答であったものは除外して分析を行っている。検定を行う際の有意水準は5%としており、検定結果として算出された数値は小数第4位を四捨五入して表している。

以下に表3として示したのは、分析に使用した連続変数の記述統計である。

表3:連続変数の記述統計

変数名	設問	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢		29	69	49.377	10.391
当選回数		1	8	2.418	1.384
政治的立場		0	8	4.377	2.255
得票数		16044	43096	25714.890	6183.942
Q4	東京都のこれまでの新型コロナウイルス対策をどの程度評価しますか。「評価できない」を5、「評価できない」を1として5段階でお答えください。	1	5	2.786	1.217
Q5	2021年夏、東京都で4回目となる緊急事態宣言（7月12日から9月30日）が発出されているあいだ、東京都の医療は危機的状況にあったと思いますか。	2	4	3.709	0.533
Q6	緊急事態宣言（7月12日から9月30日）のもと、東京都は下記の要請を行いました。これらの要請が100%守られた場合、各項目の経済的影響はどのくらい深刻であると思いますか。				
	(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請	2	4	3.020	0.244
	(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請	2	4	3.020	0.244

次の表4に示したのは性別ごとの人数とその割合である。本データでは実際の都議会議員全体の男女比率よりも、やや女性の割合が多くなっている。

表4: 性別ごとの人数とその割合

性別	人数	割合
男	32	57.143
女	24	42.857
計	56	100

次の表5に示したのは所属政党ごとの人数とその割合である。アンケート調査では共産党の回答率が高かったため、本データは実際の都議会議員全体の所属政党ごとの割合と比べ、共産党の割合が多くなっている。

表5: 所属政党ごとの人数とその割合

所属政党	人数	割合
公明党	5	8.929
共産党	16	28.571
無所属	6	10.714
立憲民主党	8	14.286
自由民主党	6	10.714
都民ファーストの会	15	26.786
計	56	100

5. 結果

はじめに、仮説1の「都議会議員の新型コロナウイルス関連の政策に対する考えは、性別と年齢によって違いが生じ、男性ほど経済政策に関心を持ち、女性ほど医療を心配し、若年・中年ほど経済政策に関心を持ち、高年ほど医療を心配する」について分析するために、説明変数を性別と年齢とし、表1に示した4つの従属変数を用い、それぞれ単回帰分析を行った。結果は表6、表7に示した通りである。

表6:説明変数を性別として行った単回帰分析の結果

Q4.コロナウイルス対策への評価			Q5.東京都の医療が危機的状況にあったか		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
性別	0.646 *	0.483	性別	-0.726	0.440
切片	2.417 ***		切片	3.750 ***	
観測値 (N)	54		観測値 (N)	53	
決定係数 (R2)	0.070		決定係数 (R2)	0.005	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請			Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
性別	-0.048	0.196	性別	-0.048	0.196
切片	3.048 ***		切片	3.048 ***	
観測値 (N)	49		観測値 (N)	49	
決定係数 (R2)	0.009		決定係数 (R2)	0.009	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

表6より、性別はQ4.コロナウイルス対策への評価のみ有意になった。男性の方が女性よりも東京都のこれまでの新型コロナウイルス対策を評価する傾向があるといえる。「男性ほど経済政策に関心を持ち、女性ほど医療を心配」という仮説に関しては、傾向が見られない。

表7:説明変数を年齢として行った単回帰分析の結果

Q4.コロナウイルス対策への評価			Q5.東京都の医療が危機的状況にあったか		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
年齢	-0.004	5.553	年齢	0.004	4.974
切片	2.882 ***		切片	3.522 ***	
観測値 (N)	51		観測値 (N)	51	
決定係数 (R2)	0.001		決定係数 (R2)	0.007	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請			Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
年齢	0.004	2.182	年齢	0.004	2.182
切片	2.826 ***		切片	2.848 ***	
観測値 (N)	46		観測値 (N)	46	
決定係数 (R2)	0.049		決定係数 (R2)	0.020	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

表7より、年齢はどの従属変数においても有意にならなかった。「若年・中年ほど経済政策に関心を持ち、高年ほど医療を心配する」という仮説に反して、年齢は影響を与えていないと言える。

次に、仮説2の「都民ファーストの会が新型コロナウイルス関連の政策をより高く評価する」について分析した。表8に示したのは従属変数に使用した4つの質問における回答を政党ごとにまとめたものである。

表8: 従属変数として使用した質問における政党ごとの回答の分布

尺度	Q4. コロナウイルス対策への評価					Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったか				Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請				Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請			
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
公明党 (5人)				4	1			3	2			4	1			4	1
共産党 (16人)	8	8							16			12	1			12	1
無所属 (6人)	1	3		2				1	5			6				6	
立憲民主党 (8人)	1	5	2						8			8				8	
自由民主党 (6人)			5	1		2	2	2				3				3	
都民ファーストの会 (15人)			1	13	1			6	8	1	12			1	12		

表8より、所属政党内での回答の分布は質問によって異なるが、Q4.コロナウイルス対策への評価は他の質問と比べて政党内での回答のばらつきが大きいように思われる。Q5.東京都の医療が危機的状況にあったかについては共産党と立憲民主党の議員が全員同じ回答をしたという結果になった。Q6.緊急事態宣言時の要請による経済的影響については(3)(4)の要請ともに、3の「深刻であるが、回復可能」という回答に、政党に関係なく集中している。よって、都議会議員の新型コロナウイルス関連の政策に対する考えは都議会議員の所属政党にある程度依存すると予想できる。

表9: 説明変数を所属政党として行った単回帰分析の結果

Q4. コロナウイルス対策への評価			Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったか		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
所属政党：共産党	-2.700 ***	0.516	所属政党：共産党	0.600 *	0.000
所属政党：無所属	-1.700 ***	1.225	所属政党：無所属	0.433	0.408
所属政党：立憲民主党	-2.075 ***	0.641	所属政党：立憲民主党	0.600 *	0.000
所属政党：自由民主党	-1.033 **	0.408	所属政党：自由民主党	-0.400	0.894
所属政党：都民ファーストの会	-0.200	0.378	所属政党：都民ファーストの会	0.171	0.514
切片	4.200 ***		切片	3.400 ***	
観測値 (N)	50		観測値 (N)	49	
決定係数 (R2)	0.779		決定係数 (R2)	0.383	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請			Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
所属政党：共産党	-0.123	0.277	所属政党：共産党	-0.123	0.277
所属政党：無所属	-0.200	0.000	所属政党：無所属	-0.200	0.000
所属政党：立憲民主党	-0.200	0.000	所属政党：立憲民主党	-0.200	0.000
所属政党：自由民主党	-0.200	0.000	所属政党：自由民主党	-0.200	0.000
所属政党：都民ファーストの会	-0.277 *	0.277	所属政党：都民ファーストの会	-0.277 *	0.277
切片	3.200 ***		切片	3.200 ***	
観測値 (N)	45		観測値 (N)	45	
決定係数 (R2)	0.112		決定係数 (R2)	0.112	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

次に、説明変数を所属政党として、表1に示した4つの従属変数を用い、回帰分析を行った。なお、ベースカテゴリは公明党となっている。結果は表9に示した通りである。表9より、Q4.コロナウイルス対策への評価においては、ベースカテゴリである公明党と有意な差がみられなかったのは都民ファーストの会のみであった。よって、公明党と都民ファーストの会に属する都議会議員は他の政党に属する議員に比べて東京都のこれまでの新型コロナウイルス対策を評価する傾向があるといえる。しかし、Q6.緊急事態宣言

時の要請による経済的影響については(3)(4)の要請ともに、ベースカテゴリである公明党と有意な差が都民ファーストの会のみに見られた。都民ファーストの会は他政党に比べ、これら時短・自粛要請による経済的影響をそこまで深刻に捉えていない傾向がある。つまり、東京都の新型コロナウイルス対策に対しては、都民ファーストの会と公明党所属議員が評価する傾向があるが、その対策による経済的影響の深刻度は都民ファーストの会所属議員のみ若干楽観視していた傾向がある。したがって、以上で述べたように、都民ファーストと公明党の傾向が統計的に有意であったため、少なくとも仮説2は検証されたといえる。

次に、仮説3の「当選回数が多く、得票数が多い議員ほど、都の政策に対して厳しい評価を下す可能性があり、議員の政治的立場は政策に対する考えに直接的な影響を与えない」について分析した。説明変数を当選回数、得票数、政治的立場とし、表1に示した4つの従属変数を用い、それぞれ単回帰分析を行った。結果は表10、表11、表12に示した通りである。

表10: 説明変数を当選回数として行った単回帰分析の結果

Q4. 新型コロナウイルス対策への評価			Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったか		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
当選回数	-0.015	2.811	当選回数	0.050	2.638
切片	2.800 ***		切片	3.603 ***	
観測値 (N)	53		観測値 (N)	52	
決定係数 (R2)	0.000		決定係数 (R2)	0.017	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請			Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
当選回数	0.016	1.176	当選回数	0.026	1.176
切片	2.981 ***		切片	2.958 ***	
観測値 (N)	48		観測値 (N)	48	
決定係数 (R2)	0.009		決定係数 (R2)	0.023	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

表10より、当選回数はどの従属変数においても有意にならなかった。

表11: 説明変数を得票数として行った単回帰分析の結果

Q4. 新型コロナウイルス対策への評価			Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったか		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
得票数	0.000	3739.749	得票数	4.207	3720.375
切片	2.244 **		切片	0.000 ***	
観測値 (N)	54		観測値 (N)	53	
決定係数 (R2)	0.011		決定係数 (R2)	0.051	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請			Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
得票数	3.214	1828.945	得票数	3.115	1828.945
切片	0.000 ***		切片	0.000 ***	
観測値 (N)	49		観測値 (N)	49	
決定係数 (R2)	0.037		決定係数 (R2)	0.009	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

表11より、都議会議員選挙での得票数もどの従属変数においても有意にならなかった。

表12: 説明変数を政治的立場として行った単回帰分析の結果

Q4. コロナウイルス対策への評価			Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったか		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
政治的立場	-0.016	2.260	政治的立場	0.006	2.151
切片	3.006 ***		切片	3.626 ***	
観測値 (N)	51		観測値 (N)	50	
決定係数 (R2)	0.072		決定係数 (R2)	0.050	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

Q6.(3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請			Q6.(4) イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請		
変数名	回帰係数	標準偏差	変数名	回帰係数	標準偏差
政治的立場	0.004	2.076	政治的立場	0.005	2.076
切片	2.959 ***		切片	2.945 ***	
観測値 (N)	46		観測値 (N)	46	
決定係数 (R2)	0.087		決定係数 (R2)	0.132	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *			p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

表12より、政治的立場もどの従属変数においても有意にならなかった。したがって、表10から表12の単回帰分析においては、仮説3の「当選回数が多く、得票数が多い議員ほど、都の政策に対して厳しい評価を下す可能性があり、議員の政治的立場は政策に対する考えに直接的な影響を与えない」は支持されない。

最後に、以上で使用した全ての説明変数を用い、表1に示した4つの質問を従属変数として重回帰分析を行った結果を表13~16に示した。なお、説明変数のうち所属政党におけるベースカテゴリーは公明党となっている。

表13: Q4. 新型コロナウイルス対策への評価を従属変数として行った重回帰分析の結果

説明変数	偏回帰係数	標準偏差
性別	4.002	0.483
所属政党：共産党	-0.079 ***	0.516
所属政党：無所属	-1.779 ***	1.225
所属政党：立憲民主党	-2.100 ***	0.641
所属政党：自由民主党	-0.978 *	0.408
所属政党：都民ファーストの会	-0.366	0.378
年齢	0.000	5.553
当選回数	0.013	2.811
政治的立場	-0.002	2.260
得票数	0.000	3739.749
切片	4.002 ***	
観測値 (N)	39	
決定係数 (R2)	0.763	
p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *		

表13より、新型コロナウイルス対策への評価は所属政党と相関があり、ベースカテゴリである公明党と差がないのは都民ファーストの会のみという結果になった。よって、表5の単回帰分析の結果と同様に、公明党と都民ファーストの会に属する都議会議員は他の政党に属する議員に比べて東京都のこれまでの新型コロナウイルス対策を評価する傾向があるといえる。

表14: Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったかを従属変数として行った重回帰分析の結果

説明変数	偏回帰係数	標準偏差
性別	0.163	0.440
所属政党：共産党	0.573 *	0.000
所属政党：無所属	0.475	0.408
所属政党：立憲民主党	0.534	0.000
所属政党：自由民主党	-0.605	0.894
所属政党：都民ファーストの会	0.260	0.514
年齢	0.001	4.974
当選回数	0.016	2.638
政治的立場	0.002	2.151
得票数	0.000 **	3720.375
切片	3.942 ***	
観測値 (N)	39	
決定係数 (R2)	0.516	

p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *

表14より、Q5. 東京都の医療が危機的状況にあったかについての回答は、所属政党のうちベースカテゴリである公明党と有意な差がみられたのは共産党であった。表9の単回帰分析において、公明党は立憲民主党とも有意な差があると判断されたが、他の説明変数も加えて検定を行うと、相関があったのは共産党だけだということが示された。

また、都議会議員選挙での得票数においても有意な差が見られた。表11の単回帰分析において、得票数はどの従属変数に対しても有意にならなかったにも関わらず、他の説明変数も加えて検定を行うとQ5の回答においては有意な差がみられることが示された。

したがって、所属政党が共産党である都議会議員ほど、また仮説3の「当選回数が多く、得票数が多い議員ほど、都の政策に対して厳しい評価を下す可能性がある」とは逆に、都議会議員選挙での得票数が多い議員ほど、東京都の医療が危機的状況にあったと考える傾向があるといえる。

表15: .Q6. 緊急事態宣言時の要請による経済的影響のうちの(3)酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請を従属変数として行った重回帰分析の結果

説明変数	偏回帰係数	標準偏差
性別	-0.039	0.196
所属政党：共産党	-0.266	0.277
所属政党：無所属	-0.280	0.000
所属政党：立憲民主党	-0.246	0.000
所属政党：自由民主党	-0.253	0.000
所属政党：都民ファーストの会	-0.201	0.277
年齢	-0.002	2.182
当選回数	-0.004	1.176
政治的立場	0.005 *	2.076
得票数	0.000	1828.945
切片	3.842 ***	
観測値 (N)	34	
決定係数 (R2)	0.287	

p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *

表15より、Q6.緊急事態宣言時の要請による経済的影響のうちの(3)酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請においては政治的立場にのみ有意な差がみられた。表12の単回帰分析において、政治的立場はどの従属変数に対しても有意にならなかったにも関わらず、他の説明変数も加えて検定を行うとQ6(4)の要請への深刻度合いにおいては有意な差がみられることが示された。よって、右派・保守的な立場をとる都議会議員ほど、酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請の経済的影響を深刻に捉えているといえる。

表16: Q6.緊急事態宣言時の要請による経済的影響のうちの(4)イベント(劇場・集会・スポーツ・博物館等)に対する時短・収容率制限要請を従属変数として行った重回帰分析の結果

説明変数	偏回帰係数	標準偏差
性別	-0.086	0.196
所属政党：共産党	-0.307	0.277
所属政党：無所属	-0.311	0.000
所属政党：立憲民主党	-0.265	0.000
所属政党：自由民主党	-0.241	0.000
所属政党：都民ファーストの会	-0.334	0.277
年齢	-0.005	2.182
当選回数	0.005	1.176
政治的立場	0.006	2.076
得票数	0.000	1828.945
切片	3.523 ***	
観測値 (N)	34	
決定係数 (R2)	0.248	

p<0.001 ***, p<0.01 **, p<0.05 *

表16より、Q6.緊急事態宣言時の要請による経済的影響のうちの(4)イベント(劇場・集会・スポーツ・博物館等)に対する時短・収容率制限要請においてはどの変数も有意にならなかった。したがって、Q6 (4)の要請の経済的影響を深刻だと捉えるかどうかは、使用した説明変数のいずれにも依存しないといえる。

6. 結論と含意

本稿では、議員の属性は政策評価に影響をもたらすのかというテーマで、新型コロナウイルス関連の政策に対する都議会議員の評価や考えは、議員自身の属性によって変化するかを、都議会議員に対して行ったアンケート調査の結果を元に分析した。

分析の結果、仮説1の「都議会議員の新型コロナウイルス関連の政策に対する考えは、性別と年齢によって違いが生じ、男性ほど経済政策に関心を持ち、女性ほど医療を心配し、若年・中年ほど経済政策に関心を持ち、高年ほど医療を心配する」は、単回帰分析ではコロナウイルス対策への評価のみ、男性の方が高く評価しているという結果になった。しかし、重回帰分析によって他の変数の影響も加味して分析を行うと、従属変数として使用したいずれの質問においても、性別と年齢は関連しないと判断された。よって、仮説1に反して、都議会議員の新型コロナウイルス関連の政策に対する考えは、性別と年齢に依存しないと考えられる。

仮説2の「都民ファーストの会が新型コロナウイルス関連の政策をより高く評価する」は、所属政党ごとの回答分布において、所属政党ごとに回答に偏りがあることを予想した上で回帰分析を行った結果、東京都の新型コロナウイルス対策に対しては、都民ファーストの会と公明党所属議員が評価する傾向があるが、その対策による経済的影響の深刻度は都民ファーストの会所属議員のみ若干楽観視していた傾向があると示された。したがって、仮説2は検証されたといえる。

仮説3の「当選回数が多く、得票数が多い議員ほど、都の政策に対して厳しい評価を下す可能性があり、議員の政治的立場は政策に対する考えに直接的な影響を与えない」は、単回帰分析の結果、どの変数も有意とならなかった。しかし重回帰分析の結果、都議会議員選挙での得票数が多い議員ほど、東京都の医療がより危機的状況にあったととらえており、また政治的立場がより右派・保守的な都議会議員ほど、酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請の経済的影響を深刻に捉えているという結果が得られた。

以上の結論から、有権者である私たちは、どの政党に所属する議員であるか、また選挙での得票数の多さ、政治的立場が右派・保守的かどうかなどの議員の特徴が、議員の政策に対する判断を左右するという点を踏まえて、自らの政策に対する考えを構築し、選挙での投票を行うことが、我が国の政治のより適切な運営につながっていくのではないかと予想する。また、議員も一人の人間であるため、彼らの考えが世論の傾向にも当てはまるのではないかとこの予想もできるが、この点は今後の研究に委ねたい。

参考文献

内田ゆず・高丸圭一・乙武北斗・木村泰知、2019、「対数尤度比と政治語彙度を用いた議員の議員活動の可視化」『知能と情報(日本知能情報ファジィ学会誌)』

Vol.31, No.2, pp.662-671

https://doi.org/10.3156/jsoft.31.2_662

坂本治也、2019、「議員行動とNPO政策—NPO政策を推進するのは誰か—」『ノンプロフィット・レビュー』19巻 1+2号 p. 47-60

<https://doi.org/10.11433/janpora.NPR-D-18-00021>

松本俊太・松尾晃孝、2011、「国会議員はなぜ委員会で発言するのか？」『選挙研究』26巻2号 p.84-103

https://doi.org/10.14854/jaes.26.2_84